

「公立中高一貫校中学生の 生活・意識・行動に関する調査」報告

西島 央

1. はじめに

(1) 調査研究にあたって

2008年度から始まった「教育社会学演習」では、担当教員である西島が取得している科学研究費基盤研究B「中等教育における部活動指導の実態と教科・進路指導への効果に関する臨床教育学的研究」で取り組んでいる調査研究に関連づけながら、受講学生に調査の一部に参加させるかたちで質問紙調査に取り組ませている。

2009年度は、中学生の学校生活やスポーツ・文化活動の実態を把握する作業の一環として、近年設置校数が増加しつつある公立中高一貫校に通う中学生に焦点化して質問紙調査を設計した。本稿は、その調査の報告レポートである。

(2) 本稿の課題と背景

学校の個性化・多様化を求める大きな教育改革の流れの中に位置づいて、中等教育段階においても、この十数年の間に、一層の多様化を推進する動きがみられ、生徒の個性をより重視した教育の実現をめざす一つの取り組みとして、公立学校の中高一貫教育が導入された。

公立中高一貫校導入の理念や経緯の背景について詳細を検討することは本稿の課題ではないが、本調査で確認していくことになる実態の背後にある理念や経緯について、簡単にまとめておこう。

それまで公立学校の中高一貫教育化にはどちらかといえば慎重な姿勢であっ

た文部省や中教審の論調が大きく変わったのが、1997年に出された「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」という中教審第二次答申である。ここでは、当時の学校教育の方向性の一つであった「ゆとり」の観点から、以下の4点の利点と5点の問題点が示されている。

〈利点〉

- (a) 高等学校入学者選抜の影響を受けずにゆとりのある安定的な学校生活を送れること
- (b) 6年間の計画的・継続的な教育指導が展開でき効果的な一貫した教育が可能となること
- (c) 6年間にわたり生徒を継続的に把握することにより生徒の個性を伸ばしたり、優れた才能の発見がよりできること
- (d) 中学1年生から高校3年生までの異年齢集団による活動が行えることにより、社会性や豊かな人間性をより育成できること

〈問題点〉

- (a) 制度の適切な運用が図られない場合には、受験競争の低年齢化につながるおそれがあること
- (b) 受験準備に偏した教育が行われるおそれがあること
- (c) 小学校の卒業段階での進路選択は困難なこと
- (d) 心身発達の差異の大きい生徒を対象とするため学校運営に困難が生じる場合があること
- (e) 生徒集団が長期間同一メンバーで固定されることにより学習環境になじめない生徒が生じるおそれがあること¹⁾

この答申を受けて、文部省は公立学校の中高一貫教育の推進に取り組み始め、1998年に学校教育法が一部改正され、1999年より中高一貫教育は制度化された。

公立学校の中高一貫教育の具体的な施策として、学校数は、高校の通学範囲内に1校ずつ整備できるように、全国で500校程度と整備目標が示された。また、

学校形態は、生徒や保護者のニーズや地域の実情に合わせて対応できるように、①一つの学校として一体的に中高一貫教育を行う「中等教育学校」、②高校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高校を接続する「併設型の中学校・高等学校」、③既存の市町村立中学校と都道府県立高校が教育課程の編成や教員・生徒間交流等の面で連携する「連携型の中学校・高等学校」の3つの形態が取られることになった。

一方、各都道府県においても、この時期には学校教育改革のためのさまざまな検討が行われるようになっていたが、上述したような文部省の中高一貫教育推進の方向性を受けて、多くの自治体が公立学校の中高一貫教育を導入するかどうかの検討を行い、現在に至るまでその実施に取り組むようになってきている。

東京都も、1997年度より2006年度までの間に3次にわたる「都立高校改革推進計画」に取り組んできたが、中高一貫教育に関しては、1999年に『中高一貫教育検討委員会報告書』、2001年に『中高一貫教育校の整備に関する検討委員会報告書』が出され、3次目に当たる「新たな実施計画」の一環として取り組み始めた²⁾。そして、2005年度の都立白鷗高校・附属中学校を皮切りに、本調査実施時の2009年度までに7校の公立中高一貫校が開校している³⁾。

なお、『中高一貫教育校の整備に関する検討委員会報告書』では、中高一貫教育の意義として、上述の中教審答申と近い内容であるが、以下の3点が示されている。

- ・ 高校受験の影響を受けることなく、ゆとりある安定的な学校生活を送ることができること
- ・ 6年間を見通して、計画的・継続的な学習指導、進路指導・生活指導等を展開することができること
- ・ 異年齢集団による活動を通して、社会性や人間性を育てる教育の一層の充実を図ることができること⁴⁾

東京都では2005年度から公立学校の中高一貫教育が始まっており、本稿執筆時の2010年度には、その第1期中学校入学生が高校を卒業することになる。そのため、これから徐々に公立中高一貫教育の成果をめぐる議論が行われていくことになるだろう。しかし、その成果は、理念に照らせば明らかかとおり、大学合格実績だけによって測られるものではない。理念に従うならば、測られるべきは、ゆとりある学校生活を送れたかどうか、学業成績に限らない個性や才能を発見・伸長することができたかどうか、異年齢集団による活動を通して社会性や人間性を育てることができたかどうか、つまり彼らの学校生活を中心とした意識と行動の様子である。

一般の公立中学校や公立高校の生徒を対象に、彼らの学校生活を中心とした意識と行動に関する調査研究は、主に学校社会学の領域で30年以上にわたって蓄積されてきている。しかしながら、制度化して間もない公立中高一貫校の生徒の学校生活を中心とした意識と行動に関しては、管見のかぎり、学校社会学で蓄積された知見の文脈に位置づけた調査研究は未だ行われていない⁵⁾。そのため、卒業生を輩出し始めたとしても、その成果を学校生活と関連づけながら評価することができる状況にないといえよう。今後、公立中高一貫校の成果を測り、理念で示された利点や問題点の実態を正当に評価していくためにも、まず、当該校に通う生徒たちの学校生活を中心とした意識と行動の特徴について、一般の公立中学校や公立高校の生徒と同様に明らかにしていくことは重要な研究課題といえよう。

本調査は、中等教育段階における部活動の活動実態や指導実態と、教科・進路の指導や学習との関係を捉える研究の一環として、公立中高一貫校の生徒たちの特徴を明らかにすることを主目的としているが、本稿では、上述のような関心から、調査対象となった公立中高一貫校中学生の学校生活を中心とした意識と行動の特徴を描き出すことを目的とする。

(3) 調査の時期・方法・対象

調査は、2009年11月に、都立中高一貫校の中学2年生256名を対象に、集合自記式の質問紙法によって実施した。その他、教育課程や部活動などの学校生

活の特徴がわかる資料として対象校の学校要覧を収集した。

調査の対象となった2校は、いずれも併設型の中学校である⁶⁾。都立中高一貫校には中等教育学校もあるため、公立の中高一貫校の特徴を描くにはやや偏ったものになっている可能性は否定できない。

なお、以下の分析では、公立中高一貫校中学生の特徴を示すために、比較可能な質問項目については、比較対象群として、2004年度に23区内の公立中学2年生を対象に実施した質問紙調査の結果を「公立中」と表示して示すこととする⁷⁾。調査時期には5年のズレがあるが、同一学習指導要領期の、ほぼ同一地域の一般の公立中学生の調査結果であり、比較対象としての妥当性はあると考える。

2. 公立中高一貫校中学生の学校生活を中心とした意識と行動

本章では、公立中高一貫校に通う中学生が授業や学校行事などの学校生活にどのように取り組んでいるか、どのような学習態度なのかなど、彼らの学校生活を中心とした意識と行動の特徴を描いていこう。

(1) 学校選択の背景

そもそも、公立中高一貫校中学生たちは、どのような理由で現在通っている学校を選択したのだろうか。また、都立中高一貫校の志願倍率はどの学校も5倍を超えている難関だが、国立や私立も含めた中高一貫校への進学を考えているのか、それとも公立の中高一貫校であることが重要なのだろうか。

図1に、現在通っている学校だけを単願して受検したのか、国立や私立中学校も併願して受験したのかを尋ねた質問の回答を学校別にまとめた。A校は単願と併願がおおよそ半数ずつで、B校は8割が単願である。国立や私立中学校受験者は平均5～6校受験しているといわれている⁸⁾ことをふまえると、これだけ単願在籍者が多いということは、公立中高一貫校生は、国立や私立中学校受験者層とは、やや異なる集団から形成されている可能性がある⁹⁾。

地元の公立中学校ではなく、公立の中高一貫校を選んだ理由について、「大学進学の実績がいいと言われているから（進学実績）」「校風やイメージにひかれ

図1 入学経緯

■ 単願 ■ 他の国私立と併願

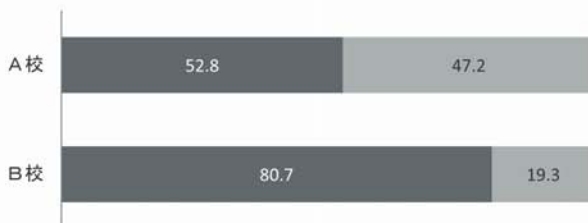


図2 公立中高一貫校選択理由

■ A 校 ■ B 校

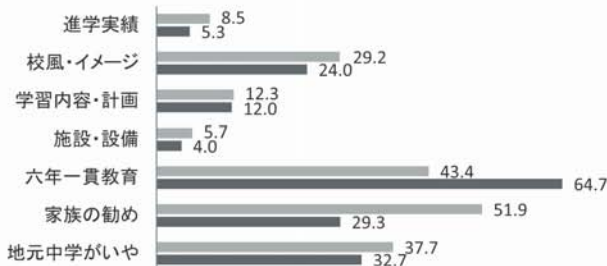
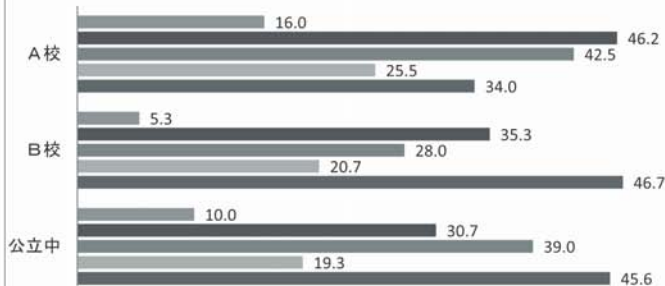


図3 学校生活への関わり方(行動)

■ 国社数理英の授業 ■ 文化祭
■ 運動会 ■ 委員会・係
■ 昼休みの友達との遊び



たから（校風・イメージ）」「学習内容の計画や勉強する環境にひかれたから（学習内容・計画）」「施設や設備にひかれたから（施設・設備）」「中高一貫の6年間教育だから（六年一貫教育）」「家族にすすめられたから（家族の勧め）」「地元の中学校には進みたいくなかったから（地元の中学がいや）」の7項目に「とてもあてはまる」と回答した割合を図2に学校別にまとめた。

最も多くが選んだ理由としたのが「六年一貫教育」（A校＝43.4％、B校＝64.7％）であることで、一般に国立や私立中学校の特徴として挙げられることの多い「進学実績」「学習内容・計画」「施設・設備」は1割前後にすぎない。「地元中学がいや」の3割台もあわせて考えると、あの学校の教育理念に共感したからとか、あの学校の教育・学習環境で勉強したいからなどといった生徒や保護者の教育観に基づく学校選択というより、現行の主流の教育制度に対する不信感に基づく学校選択になっているのではないだろうか。

(2) 学校生活の諸場面への関わり方

公立中高一貫校中学生たちは、学校生活のさまざまな場面にどのように関わっているのだろうか。授業や学校行事等への関わり方の様子を行動面と意識面の両面からみてみよう。

図3は、「国社数理英の授業」「文化祭」「運動会」「委員会・係」「昼休みの友だちとの遊び」のそれぞれに積極的に参加しているかどうかを尋ね、「とても積極的である」と回答した割合を学校ごとにまとめたものである。

「国社数理英の授業」にとっても積極的に参加している割合は、A校＝16.0％、B校＝5.3％、公立中＝10.0％である。B校の割合が他校と比べて低くなっているが、図には示さなかった「まあ積極的である」まで合わせると、A校とB校が共に75％強で公立中は65％強だった。B校には、授業に積極的に参加するものの、“とても”積極的に参加しきれない制度的・組織的な要因があるのかもしれない。

学校行事等をみると、「文化祭」「運動会」は、A校が共に4割台で、B校が3割前後、公立中が3割台となっている。「委員会・係」についてもA校がB校や公立中より5ポイントほど高い25.5％である。一方、「昼休みの友だちとの遊

び」は、B校や公立中が約45%なのに対してA校は34.0%と10ポイントほど低い。これらのことから、A校ではB校や公立中よりも生徒が学校行事等により積極的に参加している様子がうかがえるなど、A校とB校や公立中では、授業以外の時間帯の過ごし方に違いがあるといえよう。

今度は意識面からみてみよう。図4は、「音楽・美術・体育の中で得意なものがある」かどうかを尋ねた質問と、「文化祭」「運動会」「委員会・係」を楽しみにしているかどうかを尋ね、「とてもあてはまる」と回答した割合を学校ごとにまとめたものである。

「音楽・美術・体育」といった実技系教科に得意なものがある割合は、A校＝50.9%、B校＝37.3%、公立中＝42.0%だった。A校とB校の間にこれだけ大きな差がみられた背景について、募集枠や適性検査に関して音楽・美術・体育に直接関わる範囲でA校とB校とに大きな違いはみられないことから、適性検査とは違う理由があるのではないかと考えられるが、本調査の範囲ではわからない。

学校行事等をみると、「文化祭」「運動会」は、A校が5割前後で、B校が4割前後、公立中が3割台となっている。「委員会・係」はA校とB校が25%前後で、公立中は15.7%である。

座学系教科・実技系教科や学校行事等はどの中学校にもあるものだが、しかし、このような行動面や意識面で関わり方の違いは、学校によって学校文化に違いがあることをうかがわせるものである。つまり、第一に、教科指導に限らず、授業や学校行事を通して指導できるものもいろいろあると考えられるが、その指導が学校によって異なっていることも示しているといえよう。第二に、とくに実技系教科や学校行事等はその学校の校風を醸し出していると考えられるが、開校して数年で2校の間にすでに校風の違いがつけられつつあるといえよう。

(3) 学校に対する評価

では、以上みてきたような理由で入学し、学校生活を送っている公立中高一貫校中学生たちは、自分の学校に対してどのような評価をしているのだろうか。図5は、「この学校の生徒であることを誇りに思っている」という質問に「とて

図4 学校生活への関わり方（意識）



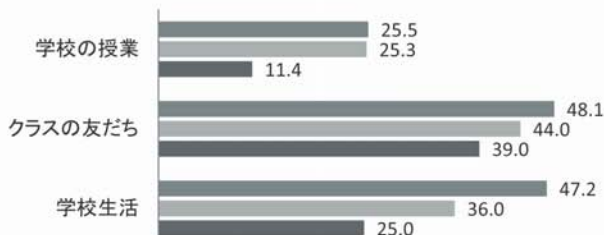
図5 学校に対する誇り

■ とてもあてはまる ■ まああてはまる



図6 学校満足度

■ A校 ■ B校 ■ 公立中



もあてはまる」「まああてはまる」と回答した割合を、図6は、「学校の授業」「クラスの友だち」「学校生活」に「とても満足している」と回答した割合を、それぞれ学校ごとにまとめたものである。

図5の「学校に対する誇り」は、A校、B校共に、あわせて8割以上が自分の学校の生徒であることを誇りに思っている。公立中のデータがないので、同年齢での比較はできないが、2008年度に行った都立普通科高校生対象の調査では、入試難易度上位校の生徒で8割、中堅校で6割、下位校で3割強だったこと¹⁰⁾から、彼らの誇りはかなり高いといえるだろう。

図6から、学校生活の諸場面の満足度をみると、授業については、A校、B校共に約25%がとても満足しており、公立中の11.1%よりも10ポイント以上高い満足度を示している。クラスの友だちについては、10ポイント弱の差があるものの、どの学校も4割台前後で、友だち関係には学校による大きな差はみられない。しかし、学校生活全般の満足度となると、A校=47.2%、B校=36.0%、公立中=25.0%と、学校によって大きく異なっている。ただし、図には示さなかったが「まあ満足している」まで合わせると、A校、B校共に約85%、公立中は約70%だった。公立中の調査も含めて、筆者がこれまで関わってきた中高生対象の調査では、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせて7割程度が平均的な満足度だったので、A校、B校共に満足度は高い方だといえる。しかし、A校とB校の間に、授業満足度や友だち満足度ではほとんど差がなかったのに、学校生活全般の満足度では「とても満足している」割合に10ポイントの差がみられたことについては、今後その背景を探っていく必要があるだろう。

(4) 学習の様子

中学校生活の中で最も基本となるのは、学習である。たしかに、中高一貫教育の理念では教科の学習に関する直接的な言及はないが、一方で90年代からの「ゆとり教育」路線と他方で新自由主義的な教育観の進展との狭間で、公立学校におけるより充実した学習環境の整備は、社会の求めるところであったはずだ。公立中高一貫校は、その期待に応えることも少なからず求められていたであろ

う。では、公立中高一貫校中学生は、学校の授業や家庭でどのように学習に臨んでいるのだろうか。

図7は、授業中の様子について、「黒板に書いていなくても大事だと思うことはノートに書く」「先生の話真剣に聞いている」「話し合いに積極的に参加する」のそれぞれに「とてもあてはまる」と回答した割合を学校ごとにまとめたものである。

前述した図1の「国社数理英の授業」への積極的な参加状況と同じく、A校とB校とでは、授業への関わり方に違いがみられる。つまり、いずれの項目でもA校の方がB校より10ポイント弱ほど「とてもあてはまる」と回答している割合が高い。しかし、図6でみたように授業満足度には違いがないので、B校の生徒の授業への関わり方がA校より低いことが問題だとはいえず、むしろ、そのような授業中の雰囲気をもつ学校文化なのだと考えた方がよいだろう。

図8は、家庭での勉強のしかたについて、以下の4つの対をつくり、それぞれアとイのどちらのしかたに近いかを尋ねた回答の分布を学校ごとにまとめたものである。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| ①ア. 難しい問題をじっくり考える | イ. 易しい問題を数多く解く |
| ②ア. 解説がていねいな参考書を使う | イ. 要点がまとめてある参考書を使う |
| ③ア. 得意科目を中心に勉強する | イ. 苦手科目を中心に勉強する |
| ④ア. できるだけ考えようとする | イ. できるだけ暗記しようとする |

4項目を合わせてみてみよう。A校の生徒は、「苦手科目を中心に、要点をまとめてある参考書を手がかりに、できるだけ考えながらやや難しい問題を解こうとする」傾向がある。B校の生徒は、「得意科目を中心に、詳しく書いてある参考書を手がかりに、できるだけ暗記しながら易しめの問題を数多く解こうとする」傾向がある。勉強のしかたに良し悪しがあるわけではないが、A校の生徒は参考書や問題をもとに知を自ら生み出そうとしているのに対して、B校の生徒はすでにできあがった知を参考書や問題から吸収していこうとしているように、勉強のしかたにやや違いがあることがみえてくる。

続いて図9から家庭学習時間をみてみよう。「しない」と「15分」とを合わせたほとんど家で勉強していない生徒は、A校には21.7%強いるが、B校には

図7 授業中の様子

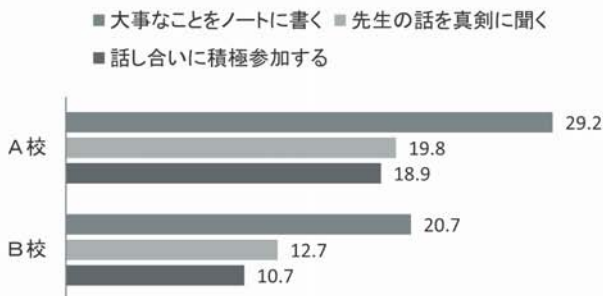


図8 勉強のしかた

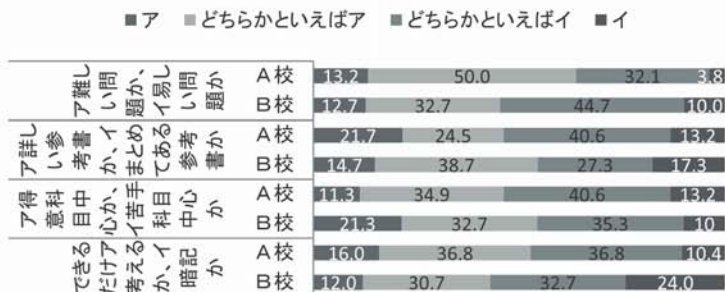
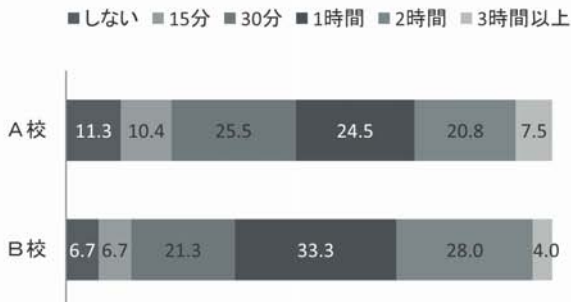


図9 家庭での学習時間



13.4%しかいない。一方「2時間以上」とかなり長く勉強している生徒は、A校には28.3%いるが、B校にはもう少し多く32.0%いる。家庭学習時間は、A校よりB校の方がやや長めようだ。なお、時間の区切り方が違ったため図には載せなかったが、公立中では、「ほとんどしない」が37.4%、「2時間以上」が4.1%である。A校、B校を問わず、公立中高一貫校の生徒には、一般の公立中の生徒よりも日常的な学習習慣がしっかり身につけているといえるだろう¹¹⁾。

では、このような学習の結果、公立中高一貫校中学生は自分の成績をどのように認識しているのだろうか。図10は、小学校5年生のときと現在のそれぞれについてクラスでの成績を尋ねた結果を学校ごとにまとめたものである。現在の成績については、A校、B校共に「中くらい」が30%台で最も多く、それを中心に正規分布に近いかたちで散らばっている。小学校5年生当時のクラスでの成績は、「上のほう」だった者がA校で83.0%、B校で73.3%と、現在の1クラス40人のうち30～35人くらいが、小学校のときはクラスのトップ層だったことになる。このことから、小学校時代の成績の非常に狭い範囲のトップ層が公立中高一貫校に進学していることと、中学校ではその範囲で相対的にバランスよく散らばって自分の成績を認識していることがわかる。

その特徴を示すものとして、図11に、現在の成績別にみた家庭学習時間をまとめた。たしかに、「下のほう～中の下」の成績下位の生徒で2時間以上学習している割合は「中の上～上のほう」の成績上位の生徒より10ポイント以上少ないが、注目すべきは15分以下のほとんど家庭学習をしていない割合が、どの成績層でも10%台後半とはほぼ同じ割合である点だ。従来の調査をふまえると、公立中学校や公立高校では、一般に成績層によって家庭学習時間が大きく異なり、とくにほとんど家庭学習をしていない割合にはっきり違いがみられる。それに対して、公立中高一貫校中学生は、現在のクラスでの相対的な成績に上下の違いがみられるとしても、小学校時代には同じトップ層を形成していた者であり、同じ学習習慣をしっかり身につけてきていることがうかがえる。

国立や私立の中高一貫校の特徴としてしばしば指摘されるのが、似通った環境の人ばかりで構成されているという高い同質性だが、公立中高一貫校も少なくとも学力の面では同様の特徴をもっているといえそうだ。

図 10 クラスでの成績

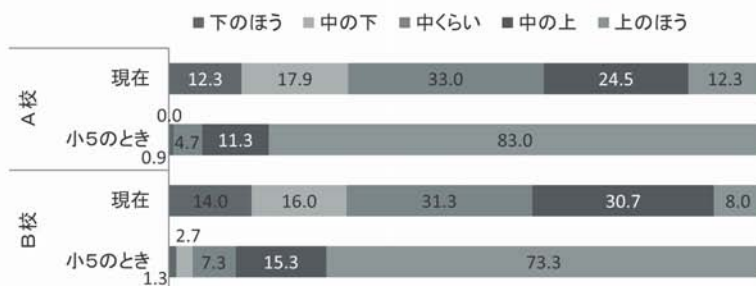
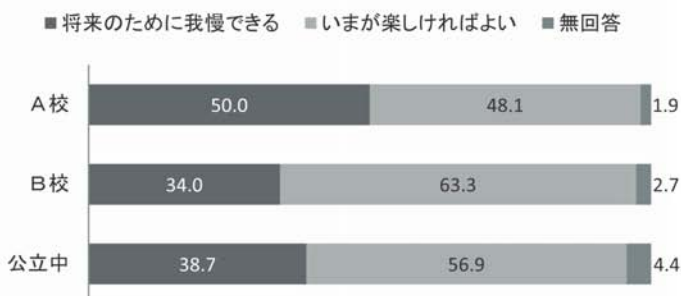


図 11 成績別家庭学習時間



図 12 将来か今か



3. 中高一貫教育の理念・意義は実現されているか

「1. (2)」で概観したように、中高一貫教育にはいくつかの利点があるとして、中教審答申や『中高一貫教育校の整備に関する検討委員会報告書』の中でその理念・意義が示されている。では、その理念は、実際の公立中高一貫校の教育の中でどのようなかたちで実現しているのだろうか。本章では、調査結果からこの問いを検討していくが、もちろん、理念と実態には必ずズレがあるので、一つの調査結果だけから実現の度合いを測ることに意味がない。そこで、公立中の調査結果と比較したり、公立中高一貫校中学生の間に行動と意識を組み合わせる相対比較したりしながら検討していくことにしよう。

『中高一貫教育校の整備に関する検討委員会報告書』で示された意義は、①ゆとりある安定的な学校生活、②計画的・継続的な学習指導、進路指導・生活指導、③異年齢集団による活動を通じた社会性、人間性の育成の3点であった。このうち②は教員側からみた意義だが、①と③については、生徒対象の調査からその実態なり成果なりをある程度うかがい知ることができる。

(1) ゆとりある安定的な学校生活

「ゆとりある安定的な学校生活」という理念の背景には、成長段階では思春期にあたる中等教育期が3年ずつの短期間に区切られ、その間に選抜が組み込まれていることからくる問題の解消という考え方がある。たしかに、戦前の中等教育段階は4年ないし5年の旧制中学校・高等女学校であったし、現在の諸外国の中等教育段階でも「3・3」は必ずしも主流ではない。では、公立中高一貫校中学生は、6年間という時間をどのように受け止め、どのような行動を取っているのだろうか。

図12は、「将来のためには、今やりたいことを我慢できる」か「将来のことはともかく、今が楽しければよい」という、現在志向か未来志向かを尋ねた結果を学校ごとにまとめたものである。大学受験までまだ4年以上の時間がある公立中高一貫校中学生は、高校受験まで1年あまりとなった一般の公立中学生よりも「将来のことはともかく、今が楽しければよい」と考えている割合が高

図 13 学校選択理由
「六年一貫教育」別「将来か今か」

■ 将来のために我慢できる ■ いまが楽しければよい



図 14 学歴観・競争観

■ A 校 ■ B 校 ■ 公立中

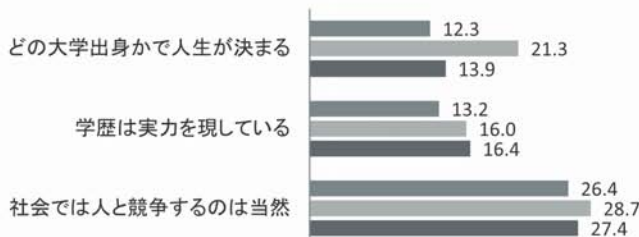
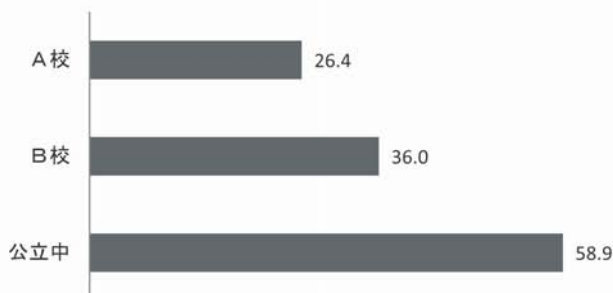


図 15 通塾率



いののではないかと予想していたが、公立中の56.9%に対してA校は48.1%と10ポイント弱少なく、B校は63.3%と5ポイント強多かった。

ところで、公立中高一貫校中学生が現在通っている学校を選択した理由として最も高かったのは「3. (1)」でみたように「六年一貫教育」であった。ということは、「六年一貫教育」を選んで現在の学校に進学した者はゆとりをもって過ごそうと考えているかもしれない。そこで、図13のように、選択理由として「六年一貫教育」に「とてもあてはまる」と回答した者（強肯定）と「まああてはまる」「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」と回答した者（その他）とに分類して現在志向か未来志向かを尋ねた質問の結果をまとめたところ、「将来のことはともかく、今が楽しければよい」と考えている割合は、「強肯定」では61.6%で「その他」よりも5ポイント強多かったものの、統計学的には意味のある差ではなかった。ゆとりをもって中学校時代を過ごせるかどうかは、次の選抜までの物理的な時間の長さによって決まるわけではなさそうだ。

ゆとりが問題になる背景には、現在の社会を学歴社会や競争社会とみるかどうかという大きな社会的な考え方があるだろう。そこで、図14のように、学歴社会観や競争観を尋ねた質問に「とてもそう思う」と考えている割合を比較してみると、「学歴は実力を現している」「社会では人と競争するのは当然」というインパーソナルなレベルでの学歴社会観と競争観は、A校、B校、公立中のいずれも同程度にもっているが、「どの大学出身かで人生が決まる」というよりパーソナルな学歴観をもっている割合は、B校がA校や公立中よりも10ポイント近く高い21.3%となっている。このような意識の差が「将来のことはともかく、今が楽しければよい」と考えている割合の差にも表れたのではないだろうか。公立中学校で2年生を対象に、1年あまり先の高校受験に向けて進路指導を具体的に進めていることは想像に難くないが、公立中高一貫校の中学校段階では、進路指導の内容によっては、制度的・物理的な時間の長さとは関係なく、ゆとりのもちょうにも違いが生じる可能性があるのではないだろうか。

続いて行動面をみてみることにしよう。「ゆとりある安定的な学校生活」とは、3年で選抜を受けないという意味でもある。一般の公立中学校生の多くは高校

受験を意識して2年生ごろから塾に通う率が高くなってくるが、公立中高一貫校中学生はその必要がないはずだ。そこで、図15のように通塾率をまとめてみたところ、やはり公立中の58.9%という通塾率に対してA校が26.4%、B校が36.0%という低い通塾率だった。では、学校選択理由の「六年一貫教育」に「強肯定」と「その他」で通塾率に違いがみられるだろうか。図16によると、「強肯定」の通塾率が34.5%と、「その他」より5ポイントほど高いものの、統計学的に意味のある差ではなかった。

また、家庭学習時間についても同様に学校選択理由の「六年一貫教育」に「強肯定」と「その他」で違いがみられるかどうかを図17にまとめたところ、2時間以上勉強している割合は「強肯定」の方が「その他」より数ポイント高い34.3%だったが、統計学的に意味のある差ではなかった。

では、六年一貫教育による「ゆとりある安定的な学校生活」は、せいぜい塾に行かないですむ程度のことなのだろうか。そもそも「ゆとり」とは、世間一般でしばしばイメージされているような「勉強しなくてよい」という意味ではなく、学校で学習した内容をよりじっくり深めたり、または興味関心のあることに十分時間を充てたりして経験を積むことで、学習内容と生活をつないでいこうということが狙いであったはずだ。そこで、「趣味に力を入れているかどうか」という質問に「とても力を入れている」と回答した割合に、学校選択理由の「六年一貫教育」に「強肯定」と「その他」で違いがみられるかどうかを図18にまとめたところ、「強肯定」の方が「その他」より約10ポイント高い54.5%だった。

「六年一貫教育」を理由に公立中高一貫校を選択した中学生たちは、きちんと学習することは当然として、加えて、自分の興味関心のあることに時間も充てて熱心に取り組んでおり、勉強に趣味に、“ゆとりある”学校生活を送っているといえそうだ。

(2) 異年齢集団による活動を通した社会性、人間性の育成¹²⁾

最大で2年しか年齢差のない一般の公立中学校や高校に比べて、中高一貫校では最大で5年の年齢差がある。とくに思春期を挟むこの時期の年齢差は、体格的な差だけでなく、経験差や精神的な差も大きいことから、一定の年齢差の

図 16 学校選択理由
「六年一貫教育」別通塾率



図 17 学校選択理由
「六年一貫教育」別家庭学習時間

■ 15分以下 ■ 30分～1時間 ■ 2時間以上



図 18 学校選択理由
「六年一貫教育」別趣味熱心度



ある異年齢集団による活動を通して学ぶことの意義は非常に大きいと考えられる。では、中高一貫校に6学年にわたる生徒が在籍していることで実際に社会性や人間性の育成に何らかの効果がみられるのだろうか。

この問いには公立中との直接比較で答えることは難しい。そこで、中高一貫校中学生の中で親しい高校生の先輩がいるかどうかの違いに注目して、中学生でも自覚しやすい社会性の一面である進路意識に差がみられるかどうかを検討していくことにする。

まず、親しい高校生の先輩がいるかどうかを図19のように学校ごとにまとめたところ、A校では33.0%に、B校では41.3%に親しい高校生の先輩はいないものの、両校とも、過半数は2～3人以上の親しい高校生の先輩がいることがわかった。その先輩たちとどんな会話を交わしているのだろうか。図21のように、「部活のこと」を話している割合が46.5%、「友だちのこと」を話している割合が22.2%、そして「将来や進路のこと」を話している割合が17.2%だった。一緒に活動をしている部活動や委員会を通して親しい高校生の先輩ができると考えられるが、実際に部活動の話をしていることが多いのはもちろん、高校生にとっては現実味を帯びてきている卒業後の進路のことを話すことも多少はあることがわかる。

では、中学生にとってはまだ遠い将来の卒業後の進路について、親しい高校生の先輩がいることで具体的に考えるようになるのだろうか。図21は、「自分の進路・将来についてどのくらい考えているか」を尋ねた質問に「はっきり決まっている」「なんとなく決まっている」と回答した¹³⁾割合(進路決定状況)を、親しい高校生の先輩の人数別にまとめたものである。親しい先輩がいないと46.4%しか具体的な進路展望をもっていないが、1～3人いると57.6%、4人以上いると66.7%と、親しい高校生の先輩の人数が増えるにつれ、具体的な進路展望をもっている割合も高くなっている。さらに、図22は、進路決定状況を高校生の先輩との「将来・進路のこと」に関する会話の有無別にまとめたものである。具体的な進路展望をもっている割合は、「将来・進路のこと」について話していないと56.1%にとどまるが、話していると74.4%と20ポイント近く高くなっている¹⁴⁾。

図 19 親しい高校生の先輩の人数

■ 0人 ■ 1人 ■ 2～3人 ■ 4～6人 ■ 7～10人 ■ 11人以上



図 20 高校生の先輩との会話内容

■ よく話す ■ まあ話す

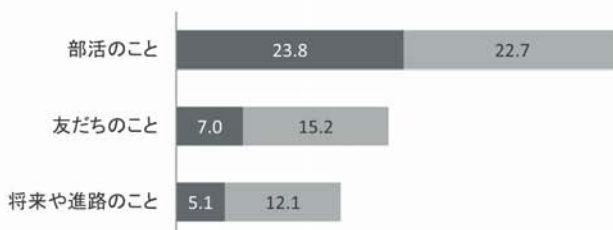


図 21 高校生の先輩の
人数別進路決定状況



図 22 高校生の先輩との
会話別進路決定状況



高校卒業後の進路選択という将来により近い位置にいる高校生の先輩との交流があることや、なかでも実際に将来や進路のことを話すことを通して、中学生自身も将来の進路に関して意識が高くなっていることを示している。このことから、異年齢集団との活動を通して社会性や人間性の育成が一定程度果たされている可能性はあるといえそうだ。

4. まとめ

本稿では、中等教育段階における部活動の活動実態や指導実態と、教科・進路の指導や学習との関係を捉える研究の一環として、1999年に制度が導入されて以来徐々に増加しつつある公立中高一貫校の生徒たちをもその射程に捉えるべく、公立中高一貫校中学生の学校生活を中心とした意識と行動の特徴を描き出すとともに、中高一貫教育の理念が公立中高一貫校でどのように具現化されているかを探ることを目的に、質問紙調査の分析・考察を行った。

その結果、第一に、公立中高一貫校中学生の学校生活を中心とした意識と行動の特徴としては、授業への関わり方、学校行事等への関わり方、勉強のしかたなどさまざまな場面で公立中高一貫校間の違いもみられたが、しかし、とくに成績に注目すると、一般の公立中と比べて両校に共通している公立中高一貫校の特徴もみられることがわかった。第二に、勉強にも趣味にも時間を充てられるような“ゆとりある”学校生活を送っていることや、学年の離れた高校生

との交流を通して社会性・人間性を育てていることなど、中高一貫教育の理念が具現化されていることがわかった。

最後に、今後に向けた研究課題を2点指摘しておきたい。第一に、今回の調査は、公立中高一貫校の中でも、都立の併設型中高一貫校のわずか2校の中学2年生を対象にしたものにすぎない。そのため、得られた知見の妥当性をめぐって、さらなる分析・考察を深めるとともに、併設型以外の設置形態の学校や、地域的に異なる学校、そして中高一貫校高校生も対象に調査研究を行って、検証していくことが必要である。第二に、将来的に公立中高一貫校の整備目標が達成されれば、中等教育段階で一定の割合を占めることになる。中高一貫教育の理念に沿った公立中高一貫校共通の特徴を中等教育段階の中に明確に位置づけ、それに加えてそれぞれの学校の特徴を伸ばしていくためにも、一般の公立中学校や高校、さらには国立や私立の中間一貫校との同一の調査設計のもとでの比較調査研究を重ねるとともに、公立中高一貫校の特徴を掘り下げられるようなインテンシブな調査研究も行っていくことが求められよう¹⁵⁾。

注・参考文献

- 1) 中央教育審議会 1997 『「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」中央教育審議会第二次答申』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuuou/toushin/970606.htm#07
- 2) 東京都教育委員会 2002 『都立高校改革推進計画 新たな実施計画』
<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/buka/gakumu/3jikaikaku/hajime.pdf>
- 3) うち1校は区立。本稿執筆時の2010年度では計11校が開校している。
- 4) 東京都教育委員会 2001 『中高一貫教育校の整備に関する検討委員会報告書』
<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/buka/gakumu/chuko2/hokoku.pdf>
- 5) なお、戦後から存在している私立の中高一貫校の研究も非常に少ないが、生徒対象に大規模調査を行ったものとして、以下の2点が挙げられる。
東京大学大学院教育学研究科比較教育社会学コース編 2005 『「首都圏の私立中学生の生活・意識・行動に関する調査研究報告書」』 未公開。
東京大学教育学部比較教育社会学コース編 2007 『私立高校生の生活・意識・行動調査報告書 中高一貫校に着目して』 未公開。
- 6) 学校社会学の調査の報告書では、調査対象校の概要について、地域性や学校規模などをもう少し詳しく記述するのが通例であるが、都内の公立中高一貫校の開校数が

少なく、これ以上の記述は、調査対象校を同定してしまうことになるので、記述を避けた。

- 7) 東京大学教育学部比較教育社会学コースが2004年度に実施した「東京都の中学生の生活・意識・行動に関するアンケート」。23区内の公立中学校13校の2年生1218名が対象。
- 8) 中学受験者数は、延べ数は把握できても実数の正確な把握は難しいため、四谷大塚、日能研、SAPIXなどがそれぞれ独自に推計している。その推計によれば、一般に、ここ数年は、1人あたり5～6校受験している。
- 9) 当然のことながら、図1のデータは現在公立中高一貫校に在籍している生徒の入学経緯である。志願者全体または入学辞退者を含む合格者全体では異なる比率の可能性はある。しかし、在籍者にこれだけ単願者が多いことは、公立中高一貫校の特徴である可能性があるだろう。
- 10) 西島央 2010 「『高校生の学校生活・校外生活の多様化に関する調査』報告」『人文学報』426号、首都大学東京都市教養学部人文・社会系、1-22頁。
- 11) なお、注5) で示した私立中学校2年生の調査では、「ほとんどしない」が22.6%、「2時間以上」が8.5%だった。
- 12) 本節の分析は、ゼミ受講者の鈴木沙耶佳さんのレポートを参考にしている。
- 13) その他に「よく考えているが、まだ決まっていない」「ときどき考えているが、まだ決まっていない」「ほとんど考えたことがない」という選択肢を用意した。
- 14) なお、「部活のこと」「友だちのこと」の会話の有無では、統計学的に有意な差はみられなかった。
- 15) 本稿の図の数値は、すべて%である。

謝辞

最後に、この調査研究にご協力いただいた東京都の2校の公立中高一貫校の関係者の方々、および質問紙に回答してくださった生徒のみなさんに、この場を借りて御礼を申し上げます。

付記

本稿は、平成20～23年度科学研究費補助金による研究成果の一部である。